

施策評価シート

施策コード	0201	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
施策名	効率的な執行体制とサービスの強化	所属名 総務部 行財政改革課

1. 基本情報

位置づけ 総合計画	体系区分	コード	名称
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針
	政策	02	行政経営基盤の強化

2. 施策の概要【PLAN】

現状と課題	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少や福祉ニーズの増大、長引く景気低迷による地域経済の悪化への対応など、複雑化する課題に伴い、新たな行政サービスへの要請も極めて強い。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○定員適正化計画による職員の減少や、団塊の世代の退職による業務のスキルやノウハウの継承問題 ○事務・事業の合理化、効率化 ○地方分権の進展に対応できる組織力の強化 ○市民ニーズの把握と、分析
めざす方向	多様な市民ニーズや行政課題に即応できる簡素で効率的な組織体制の構築を進めます。
達成するための対策・手段	<ul style="list-style-type: none"> ① 不断の行財政改革の取り組み ② 組織・機構改革と職員改革 ③ 情報化の推進と戦略的な利活用 ④ 市民等が納得できるサービスの提供 ⑤ 市庁舎の整備による利便性の向上と安全性の確保

3. 施策の成果を把握していくための指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果指標	1	行財政改革大綱実施計画達成度	%	目標	0	100	0	100	0
				実績	0	90	0	82	0
				目標達成率		90%		82%	
		(指標の説明) 第5次行財政改革大綱実施計画に掲げる取組みの達成率(前期計画H22～H24年度細施策49、後期計画H25～H26年度でH24年度に策定)							
	2	職員数	人	目標	1394	1375	1351	1317	1292
				実績	1391	1360	1325	1289	0
				目標達成率	100%	99%	98%	98%	
		(指標の説明) 職員数の定義:水道局及び市立病院を除く4月1日現在の本市の正規職員数。(基準値は平成22年度)							
	3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
目標達成率									
(指標の説明)									

4. 施策を進めるに当たって要する(した)経費【PLAN・DO】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算額	1,511,767	1,582,946	1,544,317	1,466,265	0

5. 施策の成果【CHECK】

<p>施策の成果</p> <p>(成果が上がっているか、政策の目標実現に貢献しているか)</p>	<p>第5次行財政改革大綱実施計画に掲げる60事業の取組みの達成率は、S:目標を達成した。前倒しで実施した(3件)、A:目標を達成した。予定どおり実施した(31件)、B:目標の8割以上達成。概ね予定どおり実施した(18件)、C:目標の8割に達しなかった(8件)、D:検討の結果中止した(0件)と、計52件87%の事業において前倒し～概ね達成との成果を得た。</p> <p>また、第2次定員適正化計画による職員数は、26年度の目標1317人に対し、実績1289人と、採用数数の抑制により、平成27年4月1日の目標1292人を1年前倒しで達成した。</p>
--	--

6. 今後の施策の方向性【ACTION】

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 維持継続 <input type="checkbox"/> 4. 縮小廃止
<p>担当部長評価コメント</p> <p>(部としての施策の方向性)</p> <p>※市民等との協働の推進、行財政改革の推進の視点を踏まえて記載</p>	<p>今年度は、第5次大綱構想期間(22～26年度)の最終年度に当たることから、総括を行うとともに次期6次大綱の策定を行った。6次大綱構想期間には、合併算定替えの終了により普通交付税が減少することから、6次大綱では、5次大綱の成果を踏まえ、今まで以上に歳入増加に取り組むとともに、歳出に当たっては、公共施設等の生涯経費の縮減に努め、将来にわたり財政基盤の強化を図ることとする。</p>

事務事業評価シート

事務事業コード	000131	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	行財政改革大綱等推進事業		所属名	総務部 行財政改革課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	第5次行財政改革大綱
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	行財政改革大綱実施計画達成度		0%	0%	運営方法	直営
	職員数		1,391人	1,292人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	行財政改革大綱等推進事業費			予算事業コード	01-02-01-07-01-06

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市の行財政運営
意図 (どのような状態にするために)	将来にわたる強固な財政基盤と、市民満足度の高い行政サービスの提供
手段 (どうするのか)	「鳥取市行財政改革大綱」および同実施計画の策定と、着実に実行するため進行管理を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 前期実施計画の進行管理	平成24年度 前期実施計画の進行管理 後期実施計画(H25～H26)の策定	平成25年度 後期実施計画の進行管理 次期行財政改革大綱の策定方針の検討	平成26年度 後期実施計画の進行管理 次期行財政改革大綱の策定	平成27年度 市民委員会に意見をいただき、6次大綱の進行管理を実施計画(3か年計画)に基づき実施する。	
	年度別実績	前期実施計画の進行管理の実施	前期実施計画の推進、進行管理 後期実施計画(H25～H26)の策定	後期実施計画の進行管理 次期行財政改革大綱の策定方針の検討および策定準備	市民委員会に意見をいただき、5次大綱後期実施計画の進行管理と総括、及び6次大綱と実施計画(3か年計画)の策定を行った。		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	2,599	4,175	2,608	2,662	0	
	直接経費 A	350	462	422	405	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	350	462	422	405	0	
人件費 B	2,249	3,713	2,186	2,257	0		
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.50	0.30	0.30	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		実施計画の各施策の年間スケジュール推進率	%	目標	100	100	80	80	80
	実績	60	55	65	60	0			
2	(指標の説明)	進捗評価として、「前倒して実施」又は「順調」とした取組の割合							
	目標	0	0	0	0	0	0	0	
3	実績	0	0	0	0	0	0		
	(指標の説明)								

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 行政経営係 0857-20-3164</p> <p>【9次総の施策体系】 0201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P6 (総011)</p> <p>【事業の概要】 経費の削減や事務の整理・合理化等の行財政改革を推進していくために、設置している私的諮問機関である行財政改革推進市民委員会を運営していくための経費。市民委員会には、第5次行財政改革大綱の進捗管理、第6次行財政改革大綱の審議、本市の行政評価の妥当性を検証するための外部評価を行ってもらった。 ○根拠計画鳥取市自治基本条例 第21条(行政評価)、第5次鳥取市行財政改革大綱(構想期間：平成22～26年度)</p> <p>【事業の成果】 (1) 会議開催回数8回(5次大綱の進行管理2回、第6次大綱の審議3回、行政評価システムにおける外部評価6回、外部評価公開ヒアリング(H26.8.5)) (2) 市長への外部評価報告2回(うち1回はイベント事業費補助金の総括) ※なお、同一会議の中で議題が重複する場合があるため、内容の合計回数と会議開催回数は一致しません。 (事業の実績) 平成24年度 462千円、平成25年度 422千円、平成26年度 406千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 27年度から6次大綱に取り組む。実施計画の進行管理は、従来の計画区分の「前期・後期」を「3ヵ年」に改め、毎年度ローリングすることとし、市民委員会の関与を強める。3ヵ年計画、事業の全体像及び4半期ごとの計画・進捗状況等を一元管理するデータベースを導入し、随時、閲覧・修正可能な環境を整え、担当課の負担軽減を図る。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	実施計画の各施策の年間スケジュール推進率	60%	55%	81%	75%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	本市自らが目標を掲げ、市民との協働のもと、進めなければならない事務(改革)である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input checked="" type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	類似する進行管理型の事務が増え、担当課の負担になっている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	市民委員会(外部評価)の関与が効率的ではなく、見直しが必要。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	歳出抑制を中心に、市民との協働の視点を取り入れ、過度の受益者負担とならないよう配慮している。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
担当課長の評価コメント	27年度から6次大綱に取り組みます。実施計画の進行管理は、従来の計画区分の「前期・後期」を「3ヵ年」に改め、毎年度ローリングすることとし、市民委員会の関与を強める。3ヵ年計画、事業の全体像及び4半期ごとの計画・進捗状況等を一元管理するデータベースを導入し、随時、閲覧・修正可能な環境を整え、担当課の負担軽減を図る。		

事務事業評価シート

事務事業コード	000232	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	定員管理適正化事業		所属名	総務部 職員課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称	事業区分名称	区分	
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針	事業期間	平成23年度 ~ 平成27年度	
	政策	02	行政経営基盤の強化	根拠法令、根拠計画等	地方自治法、地方公務員法、定員適正化計画等	
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度		
	行財政改革大綱実施計画達成度		0%	0%	事業分類区分	内部管理
	職員数		1,391人	1,292人	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名			予算事業コード		

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	職員数
意図 (どのような状態にするために)	最小の職員数で最大の行政サービスを行う。
手段 (どうするのか)	定員適正化計画に基づく年次目標の達成と市民サービスの向上を両立させるため、再任用、非常勤職員、臨時的任用職員、任期付職員、任期付短時間勤務職員など多様な形態の任用を最適に組み合わせる。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 組織及び業務執行体制の見直し、採用抑制	平成24年度 組織及び業務執行体制の見直し、採用抑制	平成25年度 組織及び業務執行体制の見直し、採用抑制	平成26年度 組織及び業務執行体制の見直し、採用抑制	平成27年度 組織及び業務執行体制の見直し、採用抑制	
	年度別実績	①経済観光部に専門次長配置 ②危機管理課、鳥取砂丘ジオパーク推進室、交通政策室に参事配置 ③河原拠点地域振興センターを新設 ④市税と国保料の徴収と滞納対策を担う徴収課を新設等	①鳥取東健康福祉センターを国府町総合支所内に設置 ②保健医療連携課に予防医療担当参事配置 ③総務調整監に専任職員を配置し、財産管理課と情報政策課を統合し財産経営課を総務調整監内に設置	①債権管理課を新設 ②市民税課へふるさと納税係を新設 ③生活福祉課に生活支援係を新設するとともに、保護係を4つに細分化 ④医療費適正化推進室を新設	①組織としての中核市推進監の設置 ②地方創生強化のため創生戦略室の設置 ③新市域振興監と中山間地域振興課を地域振興課に統合 ④教育行政を円滑に推進するため関連業務を集約し組織を再編		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	14,994	14,852	14,570	15,044	0	
	直接経費 A	0	0	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	
人件費 B	14,994	14,852	14,570	15,044	0		
職員数の内訳	正規職員	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	職員数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		目標	人		1394	1375	1351	1317	1292	
	実績			1391	1360	1325	1289	0		
	(指標の説明) 本市の正規職員数									
	2	目標			0	0	0	0	0	
		実績			0	0	0	0	0	
(指標の説明)										
3	目標			0	0	0	0	0		
	実績			0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 人事係 0857-20-3107</p> <p>【9次総の施策体系】 0201</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 効率的な組織や業務執行体制の整備及び、適正な人員配置と採用抑制。</p> <p>【事業の効果】 平成27年度の定員適正化計画（1, 292人）に対する定数職員実績（1, 268人）</p> <p>【今後の課題・方向性】 定員適正化計画の目標値を達成できるよう、業務委託への移行や適切な任用形態などにより、職員数の削減に努めるが、更なる業務内容の見直しを含め、大幅に増大している職員の負担を軽減することも職員配置の中で工夫していくことが必要。 また、今後は中核市移行に向け適正な人員配置を見極め、新たな計画の策定を行う。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	職員数	100%	99%	98%	98%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	合併時に市長が目指すとした合併時職員数から20%の減と整合しており、適正な人員配置を行うことで、コスト縮減と行政基盤の強化が可能であるため。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	今後段階的に地方交付税が縮減されるなか、経常的経費である人件費を計画的の減少させることができる
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	投入している資源にかかるコスト以上の効果が出ているため
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	内部管理事務ではあるが、市民サービスの質が維持できるようコストを縮減の一翼を担っているため

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	中核市移行を視野に入れた新規計画の策定及び、実施に向けた体制作りを行う必要がある。		
担当課長の評価コメント			

事務事業評価シート

事務事業コード	000056	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人材育成事業		所属名	総務部 職員課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	地方公務員法、鳥取市職員研修規程、鳥取市職員研修計画
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	行財政改革大綱実施計画達成度		0%	0%	運営方法	直営
	職員数		1,391人	1,292人	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	研修関係事務費			予算事業コード	01-02-01-02-03-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市職員（一部臨時・嘱託含む）
意図 (どのような状態にするために)	地方分権の推進、複雑多様化する行政ニーズ、社会情勢などに的確に対応できる職員の育成を推進する。
手段 (どうするのか)	各種研修への職員派遣の推進及び自主研修の充実を図り、受講促進することで職員のスキルアップを図る。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	人材開発センター研修 派遣研修 自主研修 職場研修	人材開発センター研修 派遣研修 自主研修 職場研修	人材開発センター研修 派遣研修 自主研修 職場研修	人材開発センター研修 派遣研修 自主研修 職場研修	人材開発センター研修 派遣研修 自主研修 職場研修	
	年度別実績	人材開発センター研修 (階層別研修、能力開発・向上研修) 派遣研修(自治大学校、市町村アカデミーほか) 自主研修・職場研修(企業体験研修、人権研修、自己評価研修、公務員論理研修ほか)	人材開発センター研修 (階層別研修、能力開発・向上研修) 派遣研修(自治大学校、市町村アカデミーほか) 自主研修・職場研修(企業体験研修、人権研修、自己評価研修、公務員論理研修ほか)	人材開発センター研修 (階層別研修、能力開発・向上研修) 派遣研修(自治大学校、市町村アカデミーほか) 自主研修・職場研修(企業体験研修、人権研修、自己評価研修、公務員論理研修ほか)	人材開発センター研修 (階層別研修、能力開発・向上研修) 派遣研修(自治大学校、市町村アカデミーほか) 自主研修・職場研修(企業体験研修、人権研修、自己評価研修、公務員論理研修ほか)	人材開発センター研修 (階層別研修、能力開発・向上研修) 派遣研修(自治大学校、市町村アカデミーほか) 自主研修・職場研修(企業体験研修、業績目標設定研修、ハラスメント防止研修ほか)	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	13,841	27,988	27,716	26,611	0	
	直接経費 A	6,344	20,562	20,431	19,089	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	221	87	0	0	0
一般財源	6,123	20,475	20,431	19,089	0		
人件費 B	7,497	7,426	7,285	7,522	0		
職員数の内訳	正規職員	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	受講率	%	目標	85	87	90	90	90
		実績		90.77	81	90.86	94.91	0	
	(指標の説明) 対象者に対するの受講率								
2		目標		0	0	0	0	0	0
	実績		0	0	0	0	0	0	
(指標の説明)									
3		目標		0	0	0	0	0	0
	実績		0	0	0	0	0	0	
(指標の説明)									

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】厚生係 0857-20-3108</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【予算計上の経過】</p> <p>予算事業別概要目次 当初予算・P9(総018)</p> <p>【事業の概要】</p> <p>職場外研修として集中的かつ専門的に行うことで、職員の知識・能力の向上を図る。また、他自治体と意見交換をすることで、同じ事務処理でも異なる方法を学び取り、柔軟な思考、多角的なものの考え方を習得することができる。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>○派遣研修 自治大学校：2名、市町村職員中央研修所：18名、国土交通大学校：1名、日本経営協会研修：21名、鳥取県職員人材開発センターへ派遣</p> <p>○自主研修 定住自立圏共生ビジョン合同職員研修、コーチング研修、人権研修、ハラスメント防止研修、接遇研修ほか</p> <p>《実績》H24年度・・・3,048名：20,582千円 H25年度・・・3,340名：20,431千円 H26年度・・・2,294名：19,089千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>○派遣研修 直接のレベルアップにつながる研修内容の把握に努め研修へ派遣。</p> <p>○定住自立圏共生ビジョン合同職員研修 計画期間(H27～H31(5年間))、圏域職員の人材育成を促進する研修を共同で実施</p> <p>○自主研修 研修計画に基づき、職員に必要な研修を実施(人事評価研修、人権研修、コンプライアンス研修、ハラスメント防止研修、アサーティブコミュニケーション研修など)</p> <p>○人材育成基本方針改訂に伴う育成研修の実施(昇任前研修等の実施)</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	受講率	107%	93%	101%	105%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	職場内・外研修は職員のスキルアップに有効な手法であり、専門性や担当部局、階層別に必要とされている知識等習得するために必要である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	職場内研修や実務などで知識を習得するのは限界があり、職場外研修で専門的にかつ集中的に行うことで職員の知識・能力の向上が図れる。また、自主研修において他の研修を補完する内容とすることで、より充実した研修体制となっている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	研修予算をほぼ集中的に管理しており、限られた予算で計画的に執行し、職員の資質向上に寄与している。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	全職員を対象とした研修から、職員個人の選択(意思)による能力向上研修、一定の在職期間に達した職員や各ポスト(役員)を対象とした研修など、広範多岐にわたる分野の研修プログラムを構築し、全職員に必ず年間一回以上の研修受講機会を提供している。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	定員適正化計画に基づき、職員数が減少するなか、市民サービスの維持・向上を図り、多様化する市民ニーズ等に対応するため、職員のスキルアップが不可欠であり、意図的に拡充し取り組む必要がある。また、研修が真に有益な人材育成となるよう希望者の意思を尊重した受講生の決定のあり方について工夫をしていく必要がある。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000204	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	統計情報活用推進事業		所属名	総務部 総務課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	行財政改革大綱実施計画達成度		0%	0%	運営方法	直営
	職員数		1,391人	1,292人	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	統計調査総務費			予算事業コード	01-02-05-01-03-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	・市勢要覧(冊子)、市勢概要(パンフレット)
意図 (どのような状態にするために)	・鳥取市の人口(動態、推移)、商工業、農林水産業、運輸通信、環境、社会保障、教育などの統計情報について、市民はもとより、市内外の方・事業者へ、広く鳥取市を紹介する。
手段 (どうするのか)	・市勢要覧(冊子)、市勢概要(パンフレット)を作成し、主要な施設・学校・事業所等へ配布するほか、希望者へ配布する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	・市勢要覧(冊子)作成 ・市勢概要(パンフレット)作成 ・県民手帳(鳥取市民版)の作成	・市勢要覧(冊子)作成 ・市勢概要(パンフレット)作成 ・県民手帳(鳥取市民版)の作成	・市勢要覧(冊子)作成 ・市勢概要(パンフレット)作成	・市勢要覧(冊子)作成 ・市勢概要(パンフレット)作成	・市勢要覧(冊子)作成 ・市勢概要(パンフレット)作成	
	年度別実績	・市勢要覧(冊子)作成 ・市勢概要(パンフレット)作成 ・県民手帳(鳥取市民版)の作成	・市勢要覧(冊子)作成 ・市勢概要(パンフレット)作成 ・県民手帳(鳥取市民版)の作成	・市勢要覧(冊子)作成 ・市勢概要(パンフレット)作成	・市勢要覧(冊子)作成 ・市勢概要(パンフレット)作成		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	6,603	6,447	5,121	7,066	0	
	直接経費 A	3,604	3,477	2,207	4,057	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	45	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	303	254	0	0	0
	一般財源	3,301	3,223	2,162	4,057	0	
人件費 B	2,999	2,970	2,914	3,009	0		
職員数の内訳	正規職員	0.40	0.40	0.40	0.40	0.00	
	嘱託職員	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	市勢要覧配布数	冊	目標		400	400	300	300	3000
		実績		219	235	221	255	0	
(指標の説明) 統計情報などを紹介する冊子を、市民、来訪者などへ配付(営利目的の場合は販売)する。									
2	市勢概要(パンフレット)配布数	冊	目標		5000	5000	4000	4000	4000
		実績		3044	2332	2609	2567	0	
(指標の説明) 市の概況、統計情報、観光情報などを紹介するパンフレットを、市民、来訪者などへ配付する。									
3			目標		0	0	0	0	0
		実績		0	0	0	0	0	
(指標の説明)									

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】統計係 0857-20-3156</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【予算計上の経過】なし</p> <p>【事業の概要】 要覧・概要(鳥取市のすがた)を作成し、窓口配布等により資料を提供する。</p> <p>【事業の成果】 要覧400冊・概要5,000部作成 各関係機関等に配布、窓口配布</p> <p>【今後の課題・方向性】 配布先や数量を検討していく必要がある。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	市勢要覧配布数	55%	59%	74%	85%	
	2	市勢概要(パンフレット)配布数	61%	61%	65%	64%	
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	鳥取市を知ってもらう上で必要不可欠と考える。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	鳥取市に興味を持ってもらう等必要不可欠と考える。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	最小限の経費であり配布枚数を増やせばもっと効率的になる。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	適切な事業であり、あらゆる対象者に対応している。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント 広く鳥取市を紹介していくために必要不可欠な事業である。		

事務事業評価シート

事務事業コード	000168	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	電子申告対応事業		所属名	総務部総務調整監 市民税課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成21年度 ~ 全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	行政手続オンライン化法、総務省IT新改革戦略方針
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	建設、整備
	行財政改革大綱実施計画達成度		0%	0%	運営方法	その他
	職員数		1,391人	1,292人	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	地方税電子化協議会負担金			予算事業コード	01-02-02-02-01-06

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	法人市民税申告書、個人住民税に係る給与支払報告書等の提出を必要とする法人・事業所等
意図 (どのような状態にするために)	インターネット接続環境があれば、誰でも、どこからでも電子申告できるサービスを提供し、法人・事業所等の利便性の向上と賦課事務の効率化を図る。
手段 (どうするのか)	(一社) 地方税電子化協議会が運営するeLTAX (地方税ポータルシステム) を利用した、各種の市税事務サービスを提供する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 鳥取県東部地区税制電子化協議会等による推進 市報、ホームページ等PR	平成24年度 鳥取県東部地区税制電子化協議会等による推進 市報、ホームページ等PR	平成25年度 鳥取県東部地区税制電子化協議会等による推進 市報、ホームページ等PR	平成26年度 鳥取県東部地区税制電子化協議会等による推進 市報、ホームページ等PR	平成27年度 鳥取県東部地区税制電子化協議会等による推進 市報、ホームページ等PR	
	年度別実績	鳥取県東部地区税制電子化協議会等による推進 市ホームページでのPR	鳥取県東部地区税制電子化協議会等による推進 市ホームページでのPR	鳥取県東部地区税制電子化協議会等による推進 市ホームページでのPR	鳥取県東部地区税制電子化協議会等による推進 市ホームページでのPR		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	3,900	3,942	4,471	4,332	0	
	直接経費 A	2,401	2,457	3,014	2,828	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,401	2,457	3,014	2,828	0		
人件費 B	1,499	1,485	1,457	1,504	0		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	法人市民税のエルタックス利用率	%	目標	40	40	60	60	60
				実績	49.5	52	54.4	59	0
	(指標の説明) エルタックスを利用して法人市民税を申告した法人の全体の申告法人数に占める割合								
2	給与支払報告書のエルタックス利用率	%	目標	40	40	40	40	40	
			実績	25.1	28.3	35	31	0	
(指標の説明) エルタックスを利用して給与支払報告書を提出した事業所の全体の事業所数に占める割合									
3			目標	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0	
(指標の説明)									

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 税制係 0857-20-3411</p> <p>【9次総の施策体系】 0201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P18(総調011)</p> <p>【事業の概要】 納税者等の手続の利便性や地方自治体の事務効率の向上のため、地方税に関する手続の電子化が推進されている。平成21年度、鳥取市は全国の地方自治体の出資による(一社)地方税電子化協議会に加入しており、同協議会が運営するeLTAX(地方税ポータルシステム)を利用し、下記のサービスを提供している。 1 電子申告受付…法人市民税申告書、償却資産申告書、給与支払報告書の電子申告 2 経由機関業務…公的年金からの住民税の特別徴収のための日本年金機構からの所得データ等の授受 3 国税連携…e-Tax(国税電子申告・納税システム)などによる確定申告データの授受</p> <p>【事業の成果】 (一社)地方税電子化協議会に加入し、eLTAXの普及に努めることにより、法人・事業所等が行う手続の利便性が向上するとともに本市の賦課事務の効率化が図られる。 地方税電子化協議会負担金 平成24年度_2, 457千円 平成25年度_3, 014千円 平成26年度_2, 828千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 地方税手続の電子化の取り組みは今後さらに拡大することが見込まれ、今後もeLTAXのさらなる普及に向けて業務を推進する。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	法人市民税のエルタックス利用率	124%	130%	91%	98%	
	2	給与支払報告書のエルタックス利用率	63%	63%	88%	78%	
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	納税者・事業者の利便性の向上に努めることにより、賦課事務の効率化・適正化をも図れるものとなっている。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	データ入力ミスによる課税誤り等のリスクが大幅に低減される。また、紙媒体による申告・課税資料等に比べ、整理事務の削減や保管スペースの縮小に効果的である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	全国の地方自治体が加入する(一社)地方税電子化協議会が運営するeLTAX(地方税ポータルシステム)を利用しているため、スケールメリットにより負担は軽減されている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	インターネット接続環境があれば、誰でも、どこからでも電子申告を利用することができる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	電子申告のさらなる普及・促進を図り、地方税に関する手続きの利便性向上と賦課事務の効率化を推進していく必要がある。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000170	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	固定資産税情報管理システム活用事業		所属名	総務部総務調整監 情報政策課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成23年度 ~ 全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	なし
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	行財政改革大綱実施計画達成度		0%	0%		
	職員数		1,391人	1,292人	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	固定資産税情報管理システム更新事業費			予算事業コード	01-02-02-02-04-05

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	各課が保有する様々な情報や画像データ（土地利用、都市計画、道路、上下水道、河川、防災等の情報）
意図 (どのような状態にするために)	デジタル化された地図上で情報を共有化するため
手段 (どうするのか)	実施計画の策定及び事業化（平成26年度より情報政策室が主管課となり、検討協議等を進める。）

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 検討組織立ち上げ	平成24年度 対象部署の絞り込み(最終) 導入意向調査(最終) GISデモの実施	平成25年度 固定資産税課から情報政策室への引継ぎ	平成26年度 実施計画の策定 検討組織の立ち上げ (情報政策室)	平成27年度 情報政策課予算化	
	年度別実績	情報政策課と今後の協議	導入意向アンケート、GISデモを実施したが、H25予算措置が非措置となる。	固定資産税課から情報政策室へ引継	各課ニーズ調査 地図情報保有課ヒアリング 統合型GIS導入説明会の実施 仕様書等の作成		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	14,200	31,685	15,459	13,573	0	
	直接経費 A	14,200	31,685	15,459	13,573	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	14,200	31,685	15,459	13,573	0	
人件費 B	0	0	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	[固定資産税課]情報政策室へ引継	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		目標	0	0	100	0	0			
	実績	0	0	100	0	0				
	(指標の説明) 既存のGISの全庁化を模索、議論の結果要件等の不足により断念。情報政策室に業務移行する。									
	2	[情報政策室]全庁的な取り組みとする。	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		目標	0	0	0	100	0			
実績	0	0	0	100	0					
(指標の説明) 統合型GISの導入について、継続審議。情報収集等の実施。										
3		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	0	0	0	0	0				
実績	0	0	0	0	0					
(指標の説明)										

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 土地係 0857-20-3422</p> <p>【9次総の施策体系】 0201</p> <p>【予算計上の経過】</p> <p>予算事業別概要目次 当初予算・P19 (総調014)</p> <p>【事業の概要】</p> <p>効率的で公平・適正な課税客体の把握を行うため、平成12年度に本システムを導入している。</p> <p>土地、家屋の異動状況を把握し、そのデータをシステムに入力することで写真図、地番現況図、家屋現況図の更新を図る。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>システムの活用により、固定資産税の課税客体を把握し、効率的で公平・適正な課税を実施。納税者からの問合せに対する迅速な対応にも成果があった。</p> <p>(内容)</p> <p>土地地番現況図の更新 土地登記済通知書等の異動資料と土地マスターを利用し、異動箇所の抽出及び更新編集を行い、新しい地番現況図を作成する。</p> <p>家屋現況図の更新 家屋登記済通知書等を基に、家屋外形の異動更新編集及び家屋番号を付与し、新しい家屋現況図を作成する。</p> <p>平成24年度 地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正 31,685千円 航空写真との照合による家屋判読調査</p> <p>平成25年度 地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正 15,459千円</p> <p>平成26年度 地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正 13,573千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>平成26年度より情報政策課が主管課となって、各課ニーズ調査、地理情報保有課ヒアリングを実施し、平成27年度に統合型GISの導入予定。システムの一元化、データの共用化により経費の削減、業務の効率化を図れる。</p> <p>固定資産税情報についても、この統合型GISを利用する。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	[固定資産税課]情報政策室へ引継			100%		
	2	[情報政策室]全庁的な取り組みとする。				100%	
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	各課が保有する情報や画像データ等を全庁的に共有することは、業務の効率化に有効であり、住民サービスの向上も図られる。平成26年度より統合型GIS導入事業を情報政策室に移管し、情報収集や効率的な利用及び調達の検討を進めた。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	各課が保有する情報や画像データ等を全庁的に共有することは、業務の効率化に有効であり、住民サービスの向上も図られる。平成26年度より統合型GIS導入事業を情報政策室に移管し、情報収集や効率的な利用及び調達の検討を進めた。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	各課が保有する情報や画像データ等を全庁的に共有することは、業務の効率化に有効であり、住民サービスの向上も図られる。平成26年度より統合型GIS導入事業を情報政策室に移管し、情報収集や効率的な利用及び調達の検討を進めた。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	各課が保有する情報や画像データ等を全庁的に共有することは、業務の効率化に有効であり、住民サービスの向上も図られる。平成26年度より統合型GIS導入事業を情報政策室に移管し、情報収集や効率的な利用及び調達の検討を進めた。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	今後もGISデータを活用し、公平かつ適正な課税に努める。		
担当課長の評価コメント			

事務事業評価シート

事務事業コード	000161	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	情報化推進事業		所属名	総務部総務調整監 情報政策課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成23年度～ 全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	鳥取市情報化推進方針
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	行財政改革大綱実施計画達成度		0%	0%	運営方法	直営
	職員数		1,391人	1,292人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	庁内LANシステム管理費			予算事業コード	01-02-01-12-05-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市役所内職員等の庁内LANパソコン・サーバ及び通信環境
意図 (どのような状態にするために)	効率的な行政事務の執行体制の向上のために設備を確保し、適正な維持管理を行う。
手段 (どうするのか)	障害対応や情報セキュリティ対策を施し正常な稼働を提供する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		年度別実績	庁内LAN端末機管理 通信回線機器維持管理 情報セキュリティ対策 ・内部監査実施(1順目終了) グループウェア管理 サーバ管理 サブシステム管理者研修	庁内LAN端末機管理 通信回線機器維持管理 情報セキュリティ対策 ・内部監査実施(2順目) グループウェア管理 サーバ管理 サブシステム管理者研修	庁内LAN端末機管理 通信回線機器維持管理 情報セキュリティ対策 ・内部監査実施(2順目) グループウェア管理 サーバ管理 サブシステム管理者研修	庁内LAN端末機管理 通信回線機器維持管理 情報セキュリティ対策 ・内部監査実施(2順目) グループウェア管理 サーバ管理 サブシステム管理者研修	庁内LAN端末機管理 通信回線機器維持管理 情報セキュリティ対策 ・内部監査実施(2順目) グループウェア管理 サーバ管理 サブシステム管理者研修
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	103,103	106,355	108,340	114,665	0	
	直接経費 A	86,235	89,646	91,949	97,740	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	86,235	89,646	91,949	97,740	0		
人件費 B	16,868	16,709	16,391	16,925	0		
職員数の内訳	正規職員	2.25	2.25	2.25	2.25	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
				1	サーバ稼働率	%	目標	0
			実績	0	0	100	99.9	0
	(指標の説明) サーバ(グループウェア・部門サーバ)の稼働率(計画作業を除く)							
2			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							
3			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 情報政策係 0857-20-3871</p> <p>【9次総の施策体系】 0201</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】</p> <p>(1) 庁内LAN端末機のハード障害に伴う修繕等</p> <p>(2) 庁内LAN配線の新設、移転に伴う修繕</p> <p>(3) 施設間接続に係る回線使用料</p> <p>(4) 庁内基幹LANの運用支援委託</p> <p>(5) 庁内LANのセキュリティサポート（ハッカー、ウィルス対策）委託</p> <p>(6) グループウェアのサポート委託</p> <p>(7) 庁内LAN基幹機器の保守委託</p> <p>(8) 庁内LAN端末機の賃借</p> <p>(9) 庁内LAN端末機のoffice使用权の更新</p> <p>【事業の成果】</p> <p>庁内LAN等のシステムにおいて、セキュリティ事故や事務事業に支障をきたすことなく安定かつ適正運用が行えた。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>市役所業務の基盤となるシステムであることから、継続して安定運用が行えるよう努めていく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	サーバ稼働率			100%	100%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	行政事務の執行を確保するため、庁内LAN端末機器及び関連機器が正常に稼働するよう、適切な維持管理を行うことは、市の業務として妥当と考える。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	庁内LAN機器・設備等の適正な維持管理を行うことにより、サーバ停止等障害を未然防止することができ、有効性は高いものとする。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	庁内LAN機器・設備等の保守・サポートについて、内容を熟知した専門業者に委託しているため、業務は効率的に行われ、高い費用対効果を得られている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	庁内LAN機器及び関連機器を正常に稼働させることにより、行政事務の安定化・効率化が確保され、住民サービスの向上に寄与するものとする。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	効率的な行政事務の執行体制を確保し、市民サービスの向上に寄与するため、庁内LAN機器及び関連機器の適正な修繕、整備、保守委託などを定期的に行っていくとともに、効率的な保守形態の確立に向け調査研究を行っていく。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002977	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	情報提供のあり方改善事業		所属名	企画推進部 秘書課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	地方公務員法、鳥取市職員研修規程、鳥取市職員研修計画、鳥取市自治基本条例
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	行財政改革大綱実施計画達成度		0%	0%	運営方法	直営
	職員数		1,391人	1,292人	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	情報提供のあり方改善事業費			予算事業コード	01-02-01-03-02-17

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市職員 各種広報ツール 市民
意図 (どのような状態にするために)	【わかりやすい市政】 市民に対し、市政をわかりやすく説明できる職員を育成する。 【伝わりやすい市政】 市民に対し、市政が伝わりやすい環境を整備する。 【信頼される市政】 政策決定過程から市民参画を促し、市民との情報共有と信頼関係の構築を図る。
手段 (どうするのか)	「わかりやすさ」に重点を置いた研修を実施する。 「伝わりやすさ」を重視した計画的な広報を実施する。 広報と広聴が連携し、市民が意見を寄せやすい環境を整備する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	年度別実績			職員の情報提供能力向上 効果的な広報ツールの活用 広報と広聴の連携強化	職員の情報提供能力向上 効果的な広報ツールの活用 広報と広聴の連携強化	職員の情報提供能力向上 効果的な広報ツールの活用 広報と広聴の連携強化	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	0	0	3,643	7,664	0	
	直接経費 A	0	0	0	3,903	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	3,903	0
人件費 B	0	0	3,643	3,761	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.50	0.50	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		市政記者室への資料提供件数	件	目標	0	0	2000	2100	2200
	(指標の説明) 市政記者室への資料提供件数(市および市民)		実績	0	0	1788	1590	0	
2	CATVコミュニティデータ放送の地域情報利用世帯数	件	目標	0	0	100	150	200	
	(指標の説明) CATVコミュニティデータ放送の地域情報利用自治会数		実績	0	0	89	89	0	
3	市民政策コメント1件あたりの平均意見件数	件	目標	0	0	20	30	40	
	(指標の説明) 市民政策コメントの1件あたりの平均意見件数		実績	0	0	61	15	0	

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 広報室 0857-20-3159</p> <p>【9次総の施策体系】 5301</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P43(企025)</p> <p>【事業の概要】 情報提供のあり方に関する提言(H25.1.29)を実施するため、広報専門職員(戦略広報監・キャスター)の配置、広報委員会で進捗を管理、広報委員会に専門部会を設置し事業を推進した。</p> <p>【事業の成果】 (1) 外部講師によるプレゼン研修 ①部長級・次長級(参加者20人) 昨年度に引き続き専門の講師を招いて実施。参加者のほとんどが今後の業務に有効であると考えていた。 ②一般職員(参加者56人) 参加者の約95%が今後の業務に有効であると考え、自身の課題を見つけるなど、有効な研修であった。 (2) インターネットモニター ①実施回数: 5回 ②内容: 新市域振興ビジョン、公共施設更新問題、鳥取・因幡定住自立圏、行財政改革大綱、広報 (3) 新聞折込チラシ発行 ①発行回数: 5回 ②発行部数: 81,000部 ③内容: 公共施設のあり方、新市域振興ビジョン、子ども・子育て支援新制度、行財政改革大綱、公共施設の経営基本方針</p> <p>【今後の課題・方向性】 広聴と広報の連携をさらに強化し、情報提供のあり方を改善する。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	市政記者室への資料提供件数			89%	76%	
	2	CATVコミュニティデータ放送の地域情報利用世帯数			89%	59%	
	3	市民政策コメント1件あたりの平均意見件数			305%	50%	

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	情報提供のあり方に関する提言を実施するため必要な事業である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	情報提供の効果を高め、市民参画を促進することに有効である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	改善目的の事業に特化し、効率的に進められている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	対象者を限定することなく、公平に実施している。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	引き続き、広聴と広報の連携をさらに強化するため今後も継続して拡充する。		
担当課長の評価コメント			

事務事業評価シート

事務事業コード	000233	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	ICT部門業務継続計画策定事業		所属名	総務部総務調整監 情報政策課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称	事業区分名称	区分	
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針	事業期間	平成22年度 ~ 平成24年度	
	政策	02	行政経営基盤の強化	根拠法令、根拠計画等	地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画策定に関するガイドライン(総務省)	
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	
	行財政改革大綱実施計画達成度		0%	0%		内部管理
	職員数		1,391人	1,292人	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名			予算事業コード		

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	情報部門（主に住民情報系）の業務継続を
意図 (どのような状態にするために)	震災や水害等が起きて電算を利用した行政業務が停止しないように若しくは停止しても早期復旧できるように
手段 (どうするのか)	ファシリティも含めて業務継続計画を策定する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 第2部:簡略なBCPの策定 ステップ9~16	平成24年度 第3部:本格的なBCPの策定と全庁的な対応との連動 ステップ17~20	平成25年度 想定利用シーンの検証と拡大	平成26年度 全庁計画との連動	平成27年度 既存計画の運用と見直し
	年度別実績	第2部:簡略なBCPの策定 ステップ9~11	第2部:簡略なBCPの策定 ステップ12~16 第3部:本格的なBCPの策定と全庁的な対応との連動 ステップ17~20	住民情報系再構築と併せた業務継続の在り方の検討	全庁計画については進捗が無いため整合確認はできていない。 住民情報系再構築システムの運用イメージの確認を実施	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)
	事業費(A+B)	2,999	2,970	2,914	376	0
	直接経費 A	0	0	0	0	0
	直接経費の財源内訳					
	国・県	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	
人件費 B	2,999	2,970	2,914	376	0	
職員数の内訳	正規職員	0.40	0.40	0.40	0.05	0.00
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	業務継続計画の進捗状況	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			%	目標	0	0	100	100	100	
			実績	0	0	0	0	0		
	(指標の説明) 業務継続計画の各年度計画に対する進捗状況									
	2	平成27年度末までにインフルエンザ等のパンデミックを想定した業務継続計画を策定す	%	目標	0	0	0	50	100	
				実績	0	0	10	10	0	
(指標の説明) 計画策定の進捗状況										
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合わせ先】 情報政策係 0857-20-3871</p> <p>【9次総の施策体系】 0201</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 (1) 計画策定の基盤づくり (2) 簡略な計画の策定 (3) 本格的な計画の策定と全庁的な対応との連動</p> <p>【事業成果】 ICT部門における大規模災害を想定した計画の策定が完了した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 現行計画について想定利用シーンの拡大や住民情報系システム等の再構築との整合性を検証しブラッシュアップする。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	業務継続計画の進捗状況					
	2	平成27年度末までにインフルエンザ等のパンデミックを想定した業務継続計				20%	20%
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	大規模な災害等の発生により、庁舎・職員等に被害が発生した場合に、重要業務をなるべく中断させずまた中断した場合も早期復旧に努め、住民サービスへの影響を最小限に抑えることが必要であるため、市の業務として妥当であると考えます。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	業務継続計画の策定により、有事の対策が的確に行うことができるため、有効であると判断する。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	計画策定及び運用にあたっては、新たな資源投資発生していないが、計画の実用性の面での検証がなされていないため効果が不明確である。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	有事における全庁の行動計画との整合確認がとれていないため

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	今後予定する住民情報システムの再構築との整合性を検証し、実行性の高い計画へ順次改正していくこととする。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000234	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	議会改革事業		所属名	市議会事務局 市議会事務局

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称	事業区分名称	区分	
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針	事業期間	平成23年度～ 全期	
	政策	02	行政経営基盤の強化	根拠法令、根拠計画等	鳥取市議会議会改革検討委員会設置要綱、鳥取市議会議会広報委員会設置要綱	
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	
	行財政改革大綱実施計画達成度		0%	0%		内部管理
	職員数		1,391人	1,292人	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名			予算事業コード		

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市議会の運営方法や制度、市民への議会情報提供
意図 (どのような状態にするために)	議会改革の推進や市民のニーズに応える議会情報を積極的に発信することにより、市民に信頼される開かれた議会を実現するため
手段 (どうするのか)	議会改革検討委員会でより開かれた議会運営や取り組みについて検討し、実施していく。また、議会だよりや鳥取市ホームページ内の「市議会サイト」のコンテンツをより見やすく、興味を持っていただけるように改善に取り組むほか、CATV及びインターネットによる本会議放送などにより情報発信を強化する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 市民への議会情報提供の推進(「市議会サイト」の見直し・充実)	平成24年度 市民への議会情報提供の推進(「市議会サイト」の見直し・充実)	平成25年度 市民への議会情報提供の推進(「市議会サイト」の見直し・充実)	平成26年度 市民への議会情報提供の推進(「市議会サイト」の見直し・充実)	平成27年度 市民への議会情報提供の推進(「市議会サイト」の見直し・充実) ・議会改革検討委員会による議会改革に関する調査研究	
	年度別実績	「鳥取市庁舎建設等に関する調査特別委員会」では、9月以降開催分の配布資料を、「鳥取市庁舎整備に関する住民投票条例検討会」では、配布資料及び12月以降開催分の会議録を市議会サイトに掲載した。	「鳥取市庁舎耐震改修等に関する調査特別委員会」の配布資料及び会議録を市議会サイトに掲載するとともに、同サイトを經由して鳥取市インターネット放送局でのデマンド配信映像を見られるようにした。	「市庁舎整備に関する調査特別委員会」の配布資料・会議録を市議会サイトに掲載、さらに第19回以降はインターネット配信を行った。また、市議会サイトのコンテンツ見直し・改善を図り、大幅な質的向上が図られた。	「市議会サイト」に新たに、議案に対する議員の賛否、政務活動費の収支報告書を掲載した。また、26年第1回臨時会から本会議の全日程をCATV及びインターネットで放送を行った。		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	0	0	0	0	0	
	直接経費 A	0	0	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
人件費 B	0	0	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	「市議会サイト」へのアクセス数	単位	件	区分	目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		実績	80624	46700	46850	75000	75000	75000				
	(指標の説明)	市民が議会情報を求めるために行った「市議会サイト」へのアクセス										
2	目標	0	0	0	0	0						
	実績	0	0	0	0	0						
(指標の説明)												
3	目標	0	0	0	0	0						
	実績	0	0	0	0	0						
(指標の説明)												

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問い合わせ先】庶務係 0857-20-3342・調査係 0857-20-3343</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【予算計上の経過】なし</p> <p>【事業の概要】 開かれた議会を実現するため、市議会だよりやインターネット、CATVなどを活用し、市民が求める議会情報の発信を行う。また、議会改革検討委員会を中心に、議会運営や制度について改革を検討し、実施する。</p> <p>【事業の成果】 1 これまで、議会の放送はCATVにより定例会本会議の一般質問(2月定例会のみ提案説明を含む)に限られていたが、平成26年第1回臨時会からCATVに加え、インターネットでも放送を開始し、放送内容も本会議の全日程に拡大した。 2 平成26年6月定例会より議案に対する議員の賛否状況を市ホームページ「市議会サイト」及び議会だよりで公開した。また、政務活動費の収支報告書の公開を「市議会サイト」で開始した。 3 市議会だよりの紙面をより見やすく、興味を持っていただけるよう工夫を行った。 4 議会改革検討委員会の提言に基づき、平成26年8月に本市議会初の議会報告会を開催した。また、同委員会の提言に基づき、点字による請願・陳情の提出を受理するよう改正を行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 開かれた議会を実現するため、議会改革検討委員会や議会広報委員会を中心とした検討や取り組みを進めていく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	「市議会サイト」へのアクセス数	173%	196%	114%	181%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	市民から信頼される開かれた議会の実現に向けた取り組みである。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	議会改革の取り組みが着実に進められつつあり、市議会サイトのコンテンツの改善なども行った結果、市議会サイトのアクセス数は目標及び前年度を大きく上回った。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	市議会サイトや議会会議録へのアクセス、CATVの視聴など多くの方の利用があり、高い費用対効果が得られている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	市議会だよりは、市報と同じく全戸配付している。また、インターネットによる議会中継の開始により、CATV契約者以外も議会中継を視聴する機会が拡大した。情報発信の強化により、議会情報を広く市民に届けることが可能となる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	引き続き、開かれた議会の実現に向けた取り組みを進めたい。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000130	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	業務プロセス改善推進事業		所属名	総務部 行財政改革課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成15年度 ~ 全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	行財政改革大綱実施計画達成度		0%	0%		
	職員数		1,391人	1,292人	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	行政経営システム管理事業費			予算事業コード	01-02-01-07-01-43

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	本市の行政経営システム
意図 (どのような状態にするために)	本市の各種システムと有機的に連携させると共に、市民ニーズを適確に捉える、サービスの品質の向上を数値目標で管理する、業務の標準化を図る、などの市民重視の基本的な仕組みを整え、迅速性、正確性、公平性といった視点での行政サービスの品質を高める。
手段 (どうするのか)	国際認証によらない本市独自の行政経営システムを構築する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 情報交換会議の開催 研修の開催 内部監査の実施 市長によるマネジメントレビューの実施 審査登録機関による定期審査 認証取得のあり方も含めた簡素で効果的な運用に向けた見直し	平成24年度 情報交換会議の開催 研修の開催 内部監査の実施 市長によるマネジメントレビューの実施 国際認証の更新を行わず、鳥取市版QMSを構築する。	平成25年度 行政経営システムの構築 市民アンケート調査の実施 内部監査の実施 市長によるマネジメントレビューの実施	平成26年度 行政経営システムの構築 内部監査の実施 外部審査の実施検討 市長によるマネジメントレビューの実施	平成27年度 市長ミッションを発動し、政策提案を促進。 政策提案チームの設置、政策提案勉強会の開催、政策実現チームの設置、政策実現研究会の開催など。	
	年度別実績	情報交換会議の開催 内部監査員の研修 内部監査の実施 市長によるマネジメントレビューの実施 審査登録機関による定期審査 認証取得のあり方も含めた簡素で効果的な運用に向けた見直し	情報交換会議の開催 内部監査の実施 審査登録機関による更新審査 市長によるマネジメントレビューの実施 トレビューの実施 本市独自の行政経営システムの検討	行政経営システムの構築に向けたマニュアルを作成 市民アンケート調査の実施及び結果の公表 内部監査を試行的に15課対象に実施	行政経営システムを抜本的に見直し。 市長ミッションを発動し、政策提案競争を実施。9チームが52提案し、うち22提案を採択、予算化に向けて調整(30提案は他で継続研究)。		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	2,916	3,296	2,755	2,554	0	
	直接経費 A	667	1,068	569	297	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	667	1,068	569	297	0		
人件費 B	2,249	2,228	2,186	2,257	0		
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.30	0.30	0.30	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	業務改善活動の件数 (H25指標見直し)	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			件	目標	7	50	55	0	0
		実績	6	53	81	0	0		
2		(指標の説明) 業務改善活動の件数							
		市の住民サービスについて満足と答えた人の割合	%	目標	0	0	0	60	0
		実績	0	0	0	0	0		
3		(指標の説明) 市の住民サービスについて満足と答えた人の人数							
		政策提案のうち事業実施が決定した提案の割合 (H25指標見直し)	%	目標	0	0	0	25	33
		実績	0	0	0	42.3	0		

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】行政経営係 0857-20-3164</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P7(総013)</p> <p>【事業の概要】 ≪事業の経過及び背景≫ 部局や職階にとらわれず政策議論を交わし、幹部職員の総意で、予算、人員、組織配分の基本的な方向性を決定する仕組みを運用する。</p> <p>【事業の成果】 幹部職員の理事意識の醸成、若手職員の政策形成能力の向上、画期的な事業の立案が進む。</p> <p>(事業の内容・実績) 政策提案競争の実施 今年度の市長ミッション：平成31年末までに転入超過都市へと移行すべく、組織の壁を超え、異次元の事業を立案せよ！ 政策提案チームの編成11チーム 総勢約80人 提案された事業数52件 採択された事業数22件(農産物の高値輸出、オシャレなオリジナル婚姻届、留学生受け入れ支援、起業のまち「鳥取」創造など)</p> <p>【今後の課題・方向性】 職員に負担のないスケジュール設定を検討す</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	業務改善活動の件数(H25指標見直し)	86%	106%	147%		
	2	市の住民サービスについて満足と答えた人の割合					
	3	政策提案のうち事業実施が決定した提案の割合(H25指標見直し)				169%	

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	合併算定替の縮減による普通交付税の減少等厳しい行財政環境に対応するとともに、本市の将来像実現のための市長公約等の実効性を高めるため、必要な取り組みである。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	事業の企画立案の経験が乏しい若手職員の経験の場に繋がった。また、今後、組織の役割分担を超えて自由に発案できる組織構築に繋げ、挑戦する組織への変革を図る取り組みである。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	市長ミッションに係る現状の取り組みや基礎データなど、提案チームが検討するための説明が少なく、また、提案までの期間が短かった部分については、職員の負担が増えてしまった面もあるため、改善を要する。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	経営意識のさらなる醸成を図るため、幅広く多くの職員に参加してもらえるように働きかける必要がある。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	職員に負担のないスケジュール設定を検討するとともに、庁内の自由闊達な議論をより高めるための新たな取り組みとして、ミッションに係る現状の取り組みや基礎データなど担当当局による説明や意見交換をする取り組みの設定や実行計画検討段階における政策実現チームと政策提案チームの連携強化を図る取り組みを検討する必要がある。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000111	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	市庁舎整備事業		所属名	総務部 総務部庁舎整備局

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成22年度 ~ 平成31年度
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	なし
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	建設、整備
	行財政改革大綱実施計画達成度		0%	0%		
	職員数		1,391人	1,292人	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	市庁舎整備推進事業費			予算事業コード	01-02-01-06-01-30

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	本庁舎、第二庁舎は耐震基準を下回っており、老朽化が進んでいる。また本庁機能が6カ所に分散していることから、市民サービスの上で問題を抱えている状態であるとともに、バリアフリー化が十分ではない、環境配慮に対応できていない、時代が変わっても長期間使い続けることができる空間構成になっていないなど問題を多く抱えている。
意図 (どのような状態にするために)	災害に強く市民の安全安心を守る拠点として機能する新本庁舎を建設する。
手段 (どうするのか)	市民への情報提供に努めながら、「みんなでつくとっとり市庁舎の考え方」を基に基本設計に着手し、新本庁舎の建設を進める。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	年度別実績	鳥取市新庁舎建設基本計画の策定	市庁舎整備の基本設計、実施設計に着手	市庁舎整備の方針の決定	市庁舎整備の方針を決定し、基本設計に着手	市庁舎整備の基本設計に着手	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	35,811	22,307	27,917	16,897	0	
	直接経費 A	20,817	7,455	13,347	1,853	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	20,817	7,455	13,347	1,853	0
人件費 B	14,994	14,852	14,570	15,044	0		
職員数の内訳	正規職員	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	市庁舎整備の進捗率	%	目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
(指標の説明) 平成31年度の市庁舎整備完了に向け、基本設計、実施設計、建設工事を実施する。								
2			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
(指標の説明)								
3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
(指標の説明)								

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】庁舎整備局 0857-20-3012</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P12(庁001)、1月補正・P1(庁001)</p> <p>【事業の概要】 市庁舎整備においては、出前説明会の実施やマンガ型パンフレットの作成などにより情報提供に努めた。平成26年12月市議会定例会で「鳥取市役所の位置を定める条例」、平成27年1月市議会臨時会で「鳥取市新庁舎建設委員会」や「市民ワークショップ」を開催するための予算の可決を受け、新本庁舎への意見やアイデアをいただくため、広く市民への意見募集を行った。2月には市役所全庁一丸となって新庁舎建設を進めるため庁内に「鳥取市新庁舎建設推進本部」を設置した。また、有識者等からなる鳥取市新庁舎建設委員会を設置し、「みんなでつくる とっとり市庁舎の考え方」の検討をはじめた。さらに、市民ワークショップを開催し、市民交流や窓口サービスなど市民に関わりの深い機能について話し合い、内容を報告書としてまとめ市長へ提出した。</p> <p>【事業の成果】 鳥取市のめざす新本庁舎のあり方について、市民から寄せられたアイデアや、市民ワークショップでの話し合い、新庁舎建設委員会の専門的見地からのご意見などを踏まえ、「みんなでつくる とっとり市庁舎の考え方」を設計の基となる計画内容として取りまとめを進めた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成31年度の完成に向け、費用の抑制に最大限努めるとともに、市民の安全、安心な暮らしを支える拠点となるよう、新本庁舎の建設を進めていく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	市庁舎整備の進捗率					
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	市庁舎整備の方向性が決まり、基本計画の取りまとめを進め、市庁舎整備の推進を図った。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	市民の安全安心を確保する防災拠点の強化と市民サービス向上のため、市庁舎整備を進める必要がある。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	鳥取市新庁舎建設委員会の専門的見地からの意見や、市民ワークショップや市民意見募集からの意見を伺い、事業に反映させている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	この事業の対象は、すべての市民である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	新本庁舎の建設に向け、速やかに事業を推進していく。	